

# 貸借対照表

2021年 3月 31日

(当期会計期間末)

株式会社日本エルダリーケアサービス

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【</b> 1,609,727,542 <b>】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【</b> 595,556,385 <b>】</b>
当座預金	10,000,000	未払法人税等	75,898,600
普通預金	507,968,541	未払経費	3,944,051
郵便貯金	88,751,830	未払消費税	4,449,800
売掛金	931,621,247	未払費用	424,016,446
貸倒引当金	△624,897	預り金	81,463,088
貯蔵品	1,325,775	仮受金	16,000
前払費用	40,379,945	賞与引当金	4,164,500
未収入金	53,912	未払事業所税	1,603,900
立替金	1,342,244	<b>【固定負債】</b>	<b>【</b> 70,596,397 <b>】</b>
預け金	28,908,945	長期未払金	5,387,041
<b>【固定資産】</b>	<b>【</b> 159,271,746 <b>】</b>	退職給付引当金	65,209,356
(有形固定資産)	( 42,378,064 )	負債合計	666,152,782
建物	8,060,000		
建物付属設備	211,579,346		
工具器具備品	32,338,893		
建物減価償却累計額	△816,746		
建物付属設備減価償却累計額	△179,427,160		
工具器具備品減価償却累計額	△29,356,269		
(無形固定資産)	( 23,639,308 )		
ソフトウェア	23,639,308		
(投資その他の資産)	( 93,254,374 )		
繰延税金資産	36,289,796		
長期未収債権	1,795,528		
長期貸倒引当金	△1,795,528		
敷金	56,904,578		
営業保証金	60,000		
資産合計	1,768,999,288		
		純資産の部	
		科 目	金 額
		<b>【株主資本合計】</b>	<b>【</b> 1,102,846,506 <b>】</b>
		資本金	100,000,000
		<b>【資本剰余金】</b>	<b>【</b> 704,344,423 <b>】</b>
		資本準備金	50,000,000
		(その他資本剰余金)	( 654,344,423 )
		その他資本剰余金	654,344,423
		<b>【利益剰余金】</b>	<b>【</b> 298,502,083 <b>】</b>
		(その他利益剰余金)	( 298,502,083 )
		繰越利益剰余金	298,502,083
		純資産合計	1,102,846,506
		負債純資産合計	1,768,999,288

# 個別注記表

自2020年4月1日 至2021年3月31日

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記事項

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備については定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	27年
建物附属設備	8年～15年
工具器具備品	3～20年

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務に基づき発生していると見込まれる額を計上しております。

### 4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## II 会計方針の変更に関する注記事項

- (1)消費税等の会計処理につきましては、従来、税込方式によっておりましたが、当事業年度より税抜方式に変更しております。この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
- (2)介護職員処遇改善加算につきましては、従来、各自治体への請求・従業員への支給ともに営業外損益の表示区分にしておりましたが、当事業年度より各自治体への請求は売上高の表示区分、従業員への支給は営業内費用の表示区分にしております。
- (3)東京都の介護職員就業促進事業の受託料につきましては、従来、営業外収益の表示区分にしておりましたが、当事業年度より売上高の表示区分にしております。
- (4)退職給付引当金につきましては、従来、期末の退職給付の要支給額による簡便法によっておりましたが、当事業年度より数理計算による原則法に変更しております。この変更による税引前当期純利益に与える影響は△24,495千円です。

## III 貸借対照表に関する注記事項

有形固定資産の減価償却累計額 209,600,175 円

## IV 損益計算書に関する注記事項

該当事項はありません。

## V 株主資本等変動計算書に関する注記事項

発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 75,202 株

前期末株式数 75,202 株

当期末株式数 75,202 株

## VI 1株当たり情報に関する注記事項

1株当たり純資産額 14,665 円 12 銭

1株当たり当期純利益額 1,568 円 91 銭

## VII 重要な後発事象に関する注記事項

該当事項はありません。

以上